

あおぞら21



補正予算に対し修正動議を提出、可決（9月会議）… 2

表紙：ゴールに向かってダッシュ!! 10月8日木倉小学校運動会

9月定例会

28年11月30日

No.111

熊本・みふね町議会

補正予算に対し修正

9月8日から15日に決算議会を開催した。御船町一般会計後の予算を審議し、28年度補正予算案は修正動議にて執行部案を一部修正し可決された。

9月議会で決まったこと（9月8日～15日）

議案号数	簡易議案名	概要	質疑・討論の有無	採決結果
報告 5	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	財政健全化判断比率等の報告	無	報告
報告 6	専決処分の報告について	車両損傷における損害賠償	無	報告
認定 1	平成 27 年度御船町一般会計歳入歳出決算について	歳入合計 7,246,244,095 円 歳出合計 6,822,186,237 円	有	全会一致で可決
認定 2	平成 27 年度御船町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 2,949,842,052 円 歳出合計 2,844,488,906 円	有	全会一致で可決
認定 3	平成 27 年度御船町介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 1,774,853,197 円 歳出合計 1,689,557,358 円	有	全会一致で可決
認定 4	平成 27 年度御船町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 202,300,202 円 歳出合計 194,261,270 円	無	全会一致で可決
認定 5	平成 27 年度御船町緑の村運営事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 19,537,232 円 歳出合計 18,806,428 円	有	全会一致で可決
認定 6	平成 27 年度御船町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 459,849,736 円 歳出合計 457,176,301 円	有	全会一致で可決
認定 7	平成 27 年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 57,748,505 円 歳出合計 52,638,705 円	有	全会一致で可決
認定 8	平成 27 年度御船町水道事業会計歳入歳出決算について	(収益的収支) 歳入合計 348,450,625 円 歳出合計 296,772,986 円 (資本的収支) 歳入合計 32,995,600 円 歳出合計 271,333,054 円	有	全会一致で可決
議案 12	御船町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	熊本地震被災者の介護保険料の減免・免除	無	全会一致で可決
議案 13	平成 28 年度御船町一般会計補正予算（第 5 号）について	熊本地震に伴う補正	有	修正可決 修正案反対者 岩田 田中 田上 中城 岩永
議案 14	平成 28 年度御船町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）について	人事異動に伴う人件費補正	無	全会一致で可決
議案 15	平成 28 年度御船町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）について	人事異動に伴う人件費補正等	無	全会一致で可決
議案 16	平成 28 年度御船町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）について	人事異動に伴う人件費補正	無	全会一致で可決
議案 17	平成 28 年度御船町緑の村運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	人事異動に伴う人件費補正	無	全会一致で可決
議案 18	平成 28 年度御船町公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）について	人事異動に伴う人件費補正等	有	全会一致で可決

動議を提出、可決

議案 号数	簡易議案名	概 要	質疑・討論 の有無	採決 結果
議案 19	平成 28 年度御船町水道事業会計補正予算 (第 3 号) について	人事異動に伴う人件費補正等	無	全会一致で 可決
諮問 1	人権擁護委員の候補者の推薦について	人権擁護委員の推薦 宮本敬士 氏	無	全会一致で 可決
請願 2	請願書について (継続審査)	学困難な御船中学校生徒の 通学手段の確保を求める請願	有	採択
請願 3	御船町立高木小学校の茶園保存を求める請願に ついて	茶園の存続を求める請願	無	継続審査
陳情 6	御船町立小学校への空調設備 (エアコン) 設置 を求める陳情書について	御船町立小学校への空調設備 (エアコン) 設置を求める陳情	無	採択

財政健全化判断比率及び資金 不足比率の報告

中城議員 広報によると27年度末の公債費見込額は75億円だが、決算額は幾らか。

藤本企画財政課長 起債の残高は75億3,795万円。

中城議員 公債比率は年々減少傾向であるが、28年度以降は震災の影響でどうなるか。

藤本課長 29年度からは公債費額が増えることが予測される。

27年度御船町一般会計歳入歳 出決算

固定資産税の回収努力は

中城議員 固定資産税の収入未済額が3,500万円と大きいのが、差し押さえ等回収努力はしているか。

福本税務課長 換価性の高い預金、売掛金、生命保険等の債権を中心に差し押さえを行っている。

中城議員 地方特例交付金で、減収補填特例交付金が769万円は、何が減収した分の補填か。

藤本課長 住民税の住宅ローン減税によって減収した分の補填である。

中城議員 地方特例交付金は当分の間国が交付することになっているが期待できるのか。

藤本課長 今年度も住宅ローン減税に対する特例交付金は継続する。

手数料減の要因は

田端議員 使用料・手数料が前年度に比べて減だが、要因は何か。

藤本課長 27年度に恐竜博物館で特別展を開催している。この特別展を実行委員会方式に変更したということが主な要因である。

福永議員 恐竜博物館の入場料収入で26年度と27年度の入場者の変化はどうか。

吉本社会教育課長 26年度は17万3,469人の来場者だったが、昨年度は12万8,994人となっている。

福永議員 財産収入は平成21年度以降を見ても最低額となっているが理由は。

吉本総務課長 前年度までは臨時的な収入があったために増えていた。町有地の売却、天ヶ瀬町有林等の整備に伴う立木の売却代金が、27年度には発生していない。

藤川議員 雑入の過年度収入の収入未済額の説明を。



12万8,994人の入場者があった恐竜博物館

藤本課長 竹バイオマス関係の収入未済額。竹資源株式会社に対するものが2億9,217万6,642円、竹資源の元代表者に対して持っている債権額の収入未済額1,462万9,679円、合計の3億680万6,321円。

藤川議員 2億9,200万円は竹資源に対しての交付金かそれとも町税か。

藤本課長 町は、その当時財政調整基金を取り崩し、国に補助金を返還しているので、財政調整基金の原資は税金となる。

藤川議員 この回収は今どういう状況になっているか。

藤本課長 23年4月12日に裁判所の竹資源開発に対する御船町に2億9,279万3,000円を支払えという判決が言い渡された。この判決を受けて請求したが、現在裁判所の監視のもとで破産処理が進行しているので、その経過をみて対応していく。

総務費

嘱託区再編は

福永議員 今後どのような方針を念頭に嘱託区再編を進めていくのか。

吉本敏課長 嘱託区の再編は何年も課題としてきたが、具体的な今後の意向等のアンケート調査を行いたいと考えている。

福永議員 コミュニティバス、地方バスに関する補助金は少ないと思うが、一般会計との割合は。

藤本課長 熊本県生活交通維持活性化総合補助金約222万円。これがバス関係の補助金で、残りは一般財源を活用し



地域住民の生活交通手段となっているコミュニティバス停（役場前）

ている。

福永議員 地方バス、コミュニティバスは、地域住民の生活交通手段として大変重要であるが、交通網が整備されていない。そのあり方を含む抜本的な見直しの時期に来ているのではないか。

藤本課長 公共交通会議に諮問し、システムの変更を含めて広く住民の意見を聞きたいと考えている。

福永議員 御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略は今回の震災により大幅な変更を迫られざるを得ない状況ではないかと思うが、今後どのような対策を講じていかれるのか。

藤本課長 まち・ひと・しごと総合戦略は一つに新たな人の流れを作る。二つに住民主体による地域づくりを進める。三つ目に子育てしていく希望をかなえる。最後に、魅力ある雇用の場を創出する。この4つの基本目標から構成されている。

福永議員 今で上がった冊子があるが、新たに付け加えるとか、正式に変更とかは考えているのか。

藤本課長 総合戦略は適宜見直すことになっており、今年中に会議を開いて現状を踏まえ、この総合戦略自体を変え

る必要があれば変更していく。

福永議員 電算機器の総額が22年度から年々増えている。自治体におけるコンピュータシステムは重要なものではあるが、抑制のために計画性を持った対応が必要だと思うがどうか。

吉本敏課長 電算機器費は年々総額が増えているが、国の制度変更等に伴うものもある。従って歳出も増えているが、歳入も増えている。

財務諸表作成業務委託は

中城議員 財務諸表の作成業務委託料89万円が計上されているが、これは役場の会計を普通会計から企業会計に変更するための事前準備だと思うが、進捗状況はどうか。

吉本敏課長 財務会計の諸表について、27年度事業でこの委託料分については済んでおり、成果も上がってきている。

中城議員 業務委託するといって委託会社任せではいけない。職員がついて同時に研修しなければ職員のスキルは向上しないと思うが、どういうやり方をされているか。

吉本敏課長 財務諸表の作成委託料について、89万円は平成27年度の決算として支払っており、それ以外に103万は同時に繰り越しており事業そのものはまだ完全に終わっていない。

委託会社に任せっきりでないかとの指摘だが、必要なデータは町に保存しており、そのデータを使って必要な作業をしてもらい、まだすべてが終わったということではない。

中城議員 町保存の数値をデータベース化している段階だと思うが、新しいとりくみでもあり、これから具体的な作業に入ったら、職員のスキル向上を図る取り組みが必要だ。企業会計に移行する目処はいつになるか。

吉本敏課長 一般会計が企業会計に移行するということではない。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、この4つの財務諸表を、平成28年度分について平成29年度に公表する必要があるので、その下準備としてやっている。

企業誘致は

中城議員 企業誘致費として企業立地促進補助金1,762万円あるが、これはどこに支払ったのか、またこれは、単年度限りの措置か。

藤本課長 シモハナ物流が27年度から操業を開始しており、立地補助金を支出した。

28年度は雇用奨励補助金として、2名の町在住の住民を雇用しており、1人当たり30万円の計60万円の補助金交付申請が上がっている。

中城議員 震災があって、現状は進出する企業は難しいと思うが、進出の問い合わせはあるか。



操業を開始したシモハナ物流

藤本課長 震災以降は1社問い合わせがあっている。

中城議員 復旧がまず最優先課題だが今後町税収入を上げるためにも企業誘致を進めてほしい。

次に補償費450万円は何の補償費か。

藤本課長 竹バイオマス関係の裁判費用、原告の弁護士報酬を支払った。

旧JT跡地利用計画は

田上議員 旧JT跡地解体費用が上がっているが、この跡地利用はどう考えているか。

吉本敏課長 既に工事は終わっているが、跡地利用は具体的に決めていない。

町の方針としては売却をしたいが、まだ具体的な情報の提供はやっていない。

田上議員 工事請負費がすべて繰り越しということになっているが、どういう理由で繰り越しになったのか。

吉本敏課長 いわゆる町で使っている電算関係の中で、情報系と基幹システムで事務に使う電算費、情報漏えいが行われないよう国の方針で改正をしていくため、27年度で予算を獲得し、28年度にこの作業を進めていく。

田上議員 御船地区防犯協会の負担金約112万円は、具体的にどういうものに使われているか。

吉本敏課長 法令外の負担金ということで出している。

田上議員 私が

言いたいのは、町から112万円出しているのだから、表に書くべきじゃないかと、112万円使った、それで終わり、でよいのか。

吉本敏課長 予算書でもう一度確認をしたい。

田上議員 補償費の件だが、相手方の要求が高いから、減額の交渉をすると言われたが、幾ら減額したか。

藤本課長 正式な請求ではないが当初615万円であったが、実際支払った金額は請求書のとおり450万円だ。

清水議員 備考欄に何も書いてない委託料があるが何の委託料か。

吉本敏課長 5件あり、まず嘱託員会の研修の旅行業務委託が約112万、行政不服審査法の施行に伴う例規整備の支援の委託が約129万、人事評価制度構築支援業務委託が約49万、町職員の接遇研修業務委託が約17万、臨時職員のシステムについて改修委託が約11万円だ。

民生費

「老人憩いの家」の運営について

福永議員 老人憩いの家は町直営であった頃よりも町の支出は減っているが、指定管理料は当初よりも13%ほど値上がりしている。検討の時期に来ているのではないか。

道山福祉課長 「ツルカメ企画」に指定管理を出している。5年前の入館者は1日平均40人ほどだったものが、今は30人ほど、1日平均約10人ほど減っている。大体400～500万

円ほど毎年赤字が出ている。今後の指定管理料についても検討してほしいということである。指定管理が平成28年度で5年目になり、平成29年度は切り替えの年。このまま指定管理を続けるのか、売却ということも視野に入れる必要がある。そうした指定管理条件・管理料・売却等を検討していた矢先の地震だったため、指定管理を1年延長する予定である。この1年の間に、平成30年度以降の運営方針を決めたい。

町社会福祉協議会に対する町の補助金はいくらか

福永議員 町は社会福祉協議会に対して、主にどのような事業を委託し、町の支出はいくらか。

道山課長 まず、社会福祉係から社協への運営補助金、これは主に事務職員の給与、これが1,637万2,000円。福祉協力員活動補助金165万円。小地域ネットワーク活動補助金、これは各公民館で行われる地域サロン事業へ支出されるもので348万円。心配事相談事業委託料35万円、ひばり荘指定管理者指定管理料92万1,588円。総計で2,277万3,588円である。

次に、地域包括支援セン

ターから介護予防関係で委託している委託料は、市民後見人推進事業委託料63万1,503円、二次予防通所型介護予防事業委託料、これはいきいきトレーニング教室経費516万112円、介護予防地域活動支援事業委託料、これは元気クラブに係る経費で667万9,858円、生活支援コーディネーター設置委託料、これは地域でどのように生活支援等を行うかということで、地域のコーディネーターの人件費461万5,726円、総計1,708万7,199円。以上の社会福祉係と地域包括支援センターそれぞれの分の合計は3,986万787円、約4,000万円である。

福永議員 社協は一般社会福祉法人だから、町からのみの歳入ではない。この約4,000万円の、社協全体の歳入に占める割合はどれくらいか。

道山課長 町社協の年間の収入合計が5,797万8,777円、約5,800万円。そのうち町からの収入が約4,000万円だから、割合は68.8%になる。

福永議員 社協は一般社会福祉法人であるが、町からの委託が多く公的な事業を行っている。町の施策や福祉に大きくかかわっている重要な組織だ。社協に対する補助金とか事業委託の支出、これが適切

であるかどうか、社協の活動内容を私たち議員も熟知していかなければならない。担当課としては、社協とどのようにかわり、指導監

督等を行うのか。

道山課長 福祉課長は社協の常務理事であり、社協が起案したものを課長が決裁する。また、社会福祉協議会には理事会、評議員会があり、そこで審議し決定する。1年間の予算決算については、「社協だより」で町民にその明細が配布される。そういったところでも監視できている。監査委員2人のうち、1人は町の監査委員が務めている。町の委託業務にしても、公共性の強い社会福祉法人であり、利益を求めない組織だから社協に委託している。

福永議員 社会福祉協議会は今回の地震を通して必要な組織であると再認識した。町は4,000万円拠出している。このほか主要なのが会費収入だ。それは私たちが払っているお金だ。地域で互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくりという社協の理念に沿った活動がますます充実するように、今後も、議会は関心を持って、その使い途からそれに協力していかなければならない。

各種の委託料について

田上議員 委託料として様々な支出されているが、このうち金額が大きい「地域子育て支援センター事業」、若葉保育園の設計委託料について説明を求める。

坂本こども未来課長 地域子育て支援センター事業は、昭和保育園と委託契約を結んでいるもの。センターに来てもらって、相談に当たるという事業。若葉保育園は、園の増設測量設計委託料81万4,000円。



今後の管理方法が検討されている老人憩いの家



地域子育て支援センター事業に取り組む昭和保育園

園の用地の測量で49万円ほど、不動産の鑑定委託料で32万4,000円。園の隣の用地826平米を購入し、障がい児を受け入れたり、乳幼児関係の保育室を増設する。

衛生費

27年度資源ごみの売却益は約350万円

福永議員 町全体でどれだけのものをリサイクルすることができて、町にどれだけの収入があったのか。

宮崎靖環境保全課長 平成27年度において、空き缶が30トン、瓶類が90トン、ペットボトルとプラスチック類が23トン、紙類が173トン、その他8トンの合計324トンのリサイクルを行った。売却益は約500万円強、御船町・甲佐町で按分すると約350万円が御船町の分だ。リサイクル推進員108人分の報奨金が270万円だから、推進員への報酬以上に売却益があった。

過去5年間の家庭からのごみ排出量は横ばい

福永議員 ごみ収集に係る委託料があるが、ごみは増えているのか、減っているのか。

宮崎靖課長 収集の分について、平成27年度2,834トン、26

年度が2,851トン、25年度が2,882トン、24年度が2,862トン、23年度が2,806トンで横ばいという感じだ。

福永議員 粗大ごみについてはどうか。

宮崎靖課長 粗大ごみの量については、27年度114トン、26年

度108トン、25年度116トン、24年度107トン、23年度112トンでこちらも横ばいだ。

本町はがん検診の受診率が極めて低い

田上議員 町としてこれは絶対に必要だと思う検診は何か。

松下健康づくり支援課長 いちばん重要と思うのは、がん検診でその受診率を高めることだ。

田上議員 がん検診の受診率はどのくらいか。

松下課長 27年度のがん検診率は、胃がん24.8%、肺がん34.0%、大腸がん37.1%、子宮がん32.6%、乳がん38.6%。国の目標は約50%だから本町はまだまだの状況だ。

田上議員 受診率を上げるためにどのようなことをやっていくのか。

松下課長 近年の取り組みとして、検診期間の機会の拡大や乳がん・子宮がんの検診の対象者の一定の年齢の方には、無料クーポンの配布、肺がん検診については65歳を無料にするなどの取り組みを実施した結果、少しずつ受診率は伸びてきている。また、今年からは乳がん・子宮がん検診の自己負担額の引き下げを行って受診しやすい体制を整えている。

予算の立て方がおかしいのでは

岩永議員 予防費で約533万円、母子保健費で600万円の不用額が出ている。その不用額の主なものは委託料である。委託料については支出項目が備考欄に書いてあるが、この項目は毎年変わるものなのか。

松下課長 項目はあまり変わらない。ただ、成人用の肺炎球菌の予防接種と予防接種の広域化事業は若干の伸びがある。妊婦健診及び乳幼児精密検査委託料と乳幼児の健康診査委託料は前年度と変わりはないが、その年に産まれた子どもが多いか少ないかによって変わると思う。

岩永議員 不用額が出ることが分かっているながら、毎年予算を計上していくのは、本来の予算の立て方としておかしい。本当に必要なところに予算が回っているのか心配する。

松下課長 医療費関係はなかなか予算が難しい。監査でもその年その年の実績に基づいて予算を立てるようにとの指摘があって、そのように予算は立てているつもりだが、実際ふたを開けてみると不用額が出てくる。

農林水産業費

水前寺菜をはじめとする町の特産品化の取り組みは

田上議員 平成27年度特産品化についてはどのような取り組みを行ったか、また、水前寺菜の生産高は、平成26年度からどのように変化したか。

松永農業振興課長 水前寺菜関係の事業については営農指導員の報酬も組んでいるし、

チラシ、レシピ集を作ったりして推進している。生産量については、平成27年度は1万2,332kg、金額では561万8,440円になる。平成26年度より収量的には470kg減少したが、収入額で64万7,400円と増えている。今後、水前寺菜のみに特化した特産品化ではなく、多様な特産品化について検討していきたい。

広域農道の今後の方向性は

福永議員 広域農道は相当額の維持費が計上されている。この広域農道は、町道化、本来は県道化することが最善だと思うが、今後の方向性をどう考えるか。

松永課長 広域農道は、甲佐、益城、御船3町連携で造っている道路で財産譲与部分は、御船町、益城町については全部町に譲与されている。甲佐町の一部は県の名義で県が管理しているところもある。全線町に譲与された後、どうするかが3町の課題だ。

消防費

福永議員 消防団員報酬及び消防団交付金が26年度よりも上昇しているが、具体的には。

吉本敏総務課長 極端に変わったものはない。



地域・防災に取り組む消防団

福永議員 27年度の決算ではないが、今回のような地震を踏まえ根本的な待遇改善及び出動手当の検討を。

清水議員 水防資材費は、1消防詰所にどれくらい用意されているのか。

松岡建設課長 水防倉庫は、消防団の詰所とは別、町内に6カ所設置されている。土のうやブルーシートなどを保管している。

田中議員 消防団交付金、これはどういう意味の交付金になるか。

吉本敏課長 消防団運営交付金として297万2,000円。火災等の出動交付金として57万3,000円を支出している。

田中議員 消防団に354万5,000円を出しているのか。

吉本敏課長 消防団に出している。

田中議員 成果説明の中身についてもう少し説明を。

吉本敏課長 200数十万円については、積載車の管理、ポンプの管理、詰所の管理費等です。費用弁償については41万9,480円、これは正副団長、分団長の研修時の費用弁償。

教育費

USB 盗難の再発防止策は

中城議員 高木小学校で、USBの盗難事件が発生し、犯人は逮捕されたが、その後の学校の状況と再発防止策は。

本田教育長 信頼回復のために保護者会

等を開き、学校にはカウンセラーを配置した。ただ、盗難に遭った一人の教諭は、今長期休職を取っている。一日も早い復職を望んでいる。

個人情報の管理は、USBでなく、学校のサーバーで保管する。USBは、管理職が鍵のかかる保管庫で保管、7校で守られていることを確認した。

福永議員 特色のある学校づくり補助金の27年度の応募状況、採択状況、実績は。

米満学校教育課長 27年度は小坂小学校1校。授業のユニバーサルデザインの研究と、英語活動の応募があり、補助金として50万円。

福永議員 御船町全国大会出場助成金について、平成27年度の助成状況は。

吉本正社会教育課長 18件の51万円となっている。団体の全国大会は10万円、団体の九州大会は5万円、個人の全国大会は2万円、個人の九州大会は1万円である。

福永議員 樹木診断委託料について説明を。

吉本正課長 委託料で21万3,840円と出ているが、玉来の長生のイチイガシと八勢の金目の大山桜である。金目の大山桜は、「ふるさと熊本の樹木」で、平成14年に町指定の天然記念物に指定されているが、シロアリが入っていることで保存するのに先々心配だという状況。長生のイチイガシは、昭和54年に町指定の天然記念物に指定してある。周りが竹山で日照不足やキノコ

類等の寄生があり心配している。経過観察をしながら手当をしていきたい。

福永議員 大山桜は本当に危機的状況にあると認識しているのか。

吉本正課長 危機的に近い結果が出ている。定期的な経過観察が必要。

清水議員 文化財保護委員報酬について、何名で、仕事の内容は。

吉本正課長 3名で2回開催している。文化財等の高ノ原（タカノハラ）遺跡が出ている。現状報告や意見交換を毎年2回計画している。

岩永議員 教育費総額の減少の要因は、小学校大規模改修による工事請負費が減少したためか。

米満課長 小学校の体育館を主に、非構造部材の耐震補強工事がすべて完了したので、その減によるもの。

田上議員 給食センターの住民説明会は2回やられたが、そのときの課題はどうなっているのか。

米満課長 隣の敷地に仮設住宅も建設されたので、今度は建設課や関係課と一緒に出向き、今まで出ていた意見に対して町の計画を話したいと考えている。

その他一般会計全般

田端議員 決算に係る主要施策の成果説明はが地方自治法の233条の規定により、成果表が会計ごとに出ているが、

各課ごとにはできないのか。

藤本課長 この説明書は、企画財政課で取りまとめたもの。現在一般会計、特別会計で取りまとめている。今のやり方が執行部では一番適当なものと考えているが、他の団体も調査して、変えるべきところがあれば変えていきたい。

田端議員 現在の説明書は、例えば新設されたこども未来課等各課の施策の成果がどこに入っているか、はっきり見えない。各課ごとに取り組んだ施策、それに対する予算の執行状況、それに対する成果等が見える形でこの成果表を作ったがいいと思うがどうか。

藤本課長 今の成果説明書は予算の費目ごとに作っている。もう1つ総合計画があるので、総合計画の中で実績を示していくことも1つの方法と思う。

総合計画の報告は

田端議員 総合計画は4年ごとに前期・後期に分けられている。総合計画の成果、進捗状況を議会に対しどのような形でいつ報告をするのか。

藤本課長 これまで、総合計画のいわゆる実績値は、特に取りまとめをしていない。今後検討したい。

田端議員 新しく町長に就任されて1年が過ぎたが、町政に対する方向性や感想はどうか。

藤木町長 総括としては、財政を立て直さねばとの思いから、各課長に厳しい状況を伝え、今年度の決算となった。やるべきことはやったと思う。

また、就任直後から豪雨災害、台風災害そして大雪災害

という災害に見舞われたこの1年でもあった。災害対応と財政の立て直しについて使命感をもってやってきた。

また情報を的確に伝えることは難しいことではあるが、今後も工夫を重ねて正確な情報を迅速に伝えていきたい。

人件費の抑制は

田端議員 先般人件費関係で職員の給与関係13億9,952万円と報告があったが、職員の給与のみということでしょうか。

藤本課長 一般会計の職員給料、共済組合に支払う町の負担金、議員の報酬も入っている。

田端議員 今の職員数は何人か、非常勤は、臨時職員は。

吉本誠課長 27年度末で職員数179名、非常勤数97名、臨時職員20数名。

田端議員 以前行革という名のもとに人件費の削減を行い、前町長の時代から職員数を減らし、当時220名いた職員を170名台としたが、非常勤、臨時が相当数増えてきており、総合的な人件費の削減には至っていないのではないかと。今後どのような形で人件費の抑制はやっていくのか。

吉本誠課長 総額の人件費を減らすということになると人員の削減だと思う。

毎年、企画財政課で地方財政状況調査、詳細な調査を指定統計として、総務省に提出をしている資料で、ある程度人件費の推移が見えてくると思うので、参考にして人件費の削減につながる施策等を検討したい。

田端議員 町長は財政問題を取り組んできたとのことだが、

27年度の決算では成果というのは見えていない。成果表の中に、行革に取り組んだ事項を明確に表記すれば、町長の評価になり、町民にもわかりやすい。

藤本課長 成果説明書に関しては工夫したい。

27年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計歳入歳出決算について

加入者増の取り組みは

中城議員 歳入が前年度より320万円ほど増加している。26年度末と27年度末の加入者数は。

吉本敏課長 26年度末は1,678件、27年度は1,792件。

中城議員 114件増加したが、どんな取り組みをしたのか。

吉本敏課長 パソコン教室、インターネットの初心者コース、タブレット教室等を開催した。これが1つの要因と思う。また最近はスマートフォンやタブレット端末等が普及して、それを使うためにWi-Fi環境を作っておきたいという方も増えている。ご年配の方もインターネットの利用者が増加している。

中城議員 auショップでBBIQの申し込みを受け付けているが、その成果はあるか。

吉本敏課長 去年の11月から

au ショップでの受け付けも行っており、それも増加の要因と思う。

中城議員 加入者が増えて売上高も増加して、利益も前年度200万円から510万円と良い傾向になっているが、センターの機械等、近い将来設備更改の必要性が生じ、多額の経費がかかる。今後さらに加入者増に向けた取り組み強化をお願いします。

加入者増の施策は

田上議員 加入者が増加したが、目標は何件だったか。

吉本敏課長 当初の目標は1,650件と記憶している。

田上議員 パソコン教室を開催したとのことだが、参加者は何人か。

吉本敏課長 27年11月30日には10名、12月4日10名、それからタブレット教室を去年の8月17日に開催し、参加者が15名。

田上議員 加入者増の施策は、27年度はこのパソコン教室だけだったのか。

吉本敏課長 加入促進としては、パソコン教室、11月からはau ショップで受け付けを行い、ショップ独自の特典を設けてやっている。その成果として、au ショップ御船店での受け付けは、去年の11月から今年の3月までで41件となっている。

田上議員 決算書、監査の報告書等では何ら問題ないとあるが、町長は情報基盤整備会計について危機的な状況にあると答えているが、どう思うか。

藤木町長 危機的状況

に間違いはないと思っている。今後検討の必要があると思っている。

田上議員 監査報告には何もないが、危機的状況にあるのであれば、今後どういうことをやるのか。

藤木町長 関係者と相談しながら、今後について考えていきたい。

田上議員 去年の決算のときもそういう答弁だったが、1年間何かやってこられたのか。

藤木町長 どれだけ増えたとしても、将来のための積み立てはできていない。

今から次の段階に向けて何か考えていかなければいけない。

田上議員 どういうふうにやっていくのか。

藤木町長 今後考えていきたい。現在苦情の半分程度は、BBIQの機械の問題があるので、このことも検討していきたい。

田上議員 どういう苦情があるのか

吉本敏課長 一つはユーザーの方がBBIQしか選択できないことが大きなネックとなっている。これは転入者の方が多いが、公設民営でやっているので負担金を取られることの苦情が多い。

田上議員 いつから検討していくのか。

藤木町長 就任直後からいろんな形で行っている。表に出てくるのは今からだ。時期は明言はできない。できる限りの努力をした後お見せしたい。

今後、今のシステムではできなくなる時期がある。そのときに向けて頑張っていきたい。



加入者に向けての取り組み（タブレット教室）

福永議員 通信特会の積立金は、23年度から事業が始まり、24年度が1,180万円、25年度は700万円、平成26年度は400万円、27年度決算では285万円となっている。基金への積立金が年々減少しているがなぜか。

吉本敏課長 積立金は余裕がなければ当然積み立てられない。例えば27年度の決算ベースでいくと510万円ほどの実質収支が出ており、来年、歳入歳出が同額であれば、この510万円は積み立てが可能だ。

福永議員 事業開始から5年間で約2,570万円の基金があるが、今後多額の設備更改がある。対応できるのか。

吉本敏課長 加入者が増えると当然財産貸付収入も多く入ってくるが、設備するための工事費もかかってくる。悩ましいところもあるが、何とか今年度は、3,000万円ぐらいまで持っていきたい。

福永議員 加入者増を図ることは重要なことではあるが、全町民が仮にこれに加入したとしても、今後の設備更改の費用はまかなえないと思う。売却等根本的な方策も検討されたらどうか。

森田議員 償還金利息及び割引料の説明を。

吉本敏課長 26年度に国の会計検査が行われ、その際に、本来入れるべきではなかったものを経費として入れていたということで、その分が補助の対象から除外され、国へ返還を求められた。

塚本議員 公有財産の中に出資による権利3,500万円とあるがこの説明を。

藤本課長 出資による権利は出捐金と出資金とに大きく分かれる。出捐金というのは、寄附金と同じ。出資金は8団体あり、緑川森林組合、国有林の分集育林等々数か所に出資している。

平成28年度御船町一般会計補正予算（第5号）

沖議員 交通安全施設工事の減額の説明を求める。

吉本敏課長 熊本地震の災害に伴い事業実施が困難なため災害復旧を優先させ、舗装等の整備を行った後行う。

沖議員 旧恐竜博物館に移転した高木保育園に窓を設置するのか。

坂本課長 高木保育園の仮園舎に窓を六カ所開ける。非常口も設置する。

沖議員 高木保育園の今後の見通しはどうなるのか。

坂本課長 30年4月に新しく保育園を開園したい。今後の方針としては、建て替えではなくて、民間の私立保育園に、高木保育園を任せて、公立的な運営を図りたい。

沖議員 保護者に対する説明はやったのか。

坂本課長 保護者会への説明は10月に入って行いたい。

沖議員 話ができて上がっているのか。

藤木町長 一切ない。

高木保育園は民営化か

田端議員 高木保育園の民営化は議会説明はされているか。

坂本課長 説明は行っていない。今回の地震により民営化に持っていく方針で出している。



民営化が検討されている高木保育園

中城議員 民間委託のメリットは何か。

坂本課長 子ども子育て支援法で、平成31年度までは建設費の補助が私立保育園には手厚くされている。

沖議員 独占禁止法に係るかわからないが、浄化槽の管理者は御船川の右岸・左岸で分けてあるが間違いはないか。

松岡課長 町としては確認をしていない。

沖議員 仮設団地で浄化槽が何カ所、下水道につなぐところが何カ所か。

松岡課長 浄化槽の設置が16カ所、下水道が4カ所。

中原団地の設計費

沖議員 中原団地は長期避難になっているが、今後中原団地をどうするのか。

松岡課長 従来の公営住宅の災害復旧により町営住宅として活用したい。

沖議員 今後、どれだけの金が必要か。

松岡課長 住居の部分を、復旧するには約4億500万円。地盤の安全対策に約3億8,000万円。

沖議員 町長、政治判断として、どうするのか。

藤木町長 調査費用と設計費用の両方出している。調査で全部駄目との結果が出れば解

体。解体するだけで2億円から3億円の町負担。補助を受け復旧させるためには同時進行で調査しながら設計に入っていく形になる。

池田議員 中原団地は国の事業か。

松岡課長 事業主体は町になり、国の補助を受けて事業を実施するということになる。

池田議員 先ほど住居が4億500万円、地盤系が3億8,000万円という答弁をされたと思う。これは、今から調査するのか。この数字はどこから出たのか。

松岡課長 あくまでも概算で積算をしたもので、これが正確なものというのではない。一つの判断をするために概算的に積算をしたものである。

福永議員 中原団地の地盤の整備費用及び宅地の整備費用の説明を。

松岡課長 地盤においては、国の大規模盛土の対策事業で対応する。国の第二次補正の対策事業で行いたい。住居は、既存の公営住宅の災害復旧事業で進めていく。

住宅部分については、今回の平成28年災害事業の採択を受ける必要がある。



長期避難となっている中原団地（入口）

約8億円の執行状況は

田端議員 財政調整基金約8億700万円の執行状況はどのようになっているか。

藤本課長 今資料を持ち合わせていない。再確認する。

田端議員 予算執行と同時に、支払いは済んでいるか。

藤本課長 支払状況までは確認できていない。

中城議員 財政調整基金の12億6,500万円は底をついているが、公債費の残高は。

藤本課長 起債残高は73億円ぐらい。

中城議員 27年度末に75億円だったのが、逆に減少しているのか。

藤本課長 正確な数字を、失言していた。一般会計で75億3,795万6,000円。

中城議員 町の財政を担当する課長が、貯金が幾らあるか、借金が幾らあるか、いい加減な数字を言わないで欲しい。あとどれくらい要るか。

藤本課長 今回の補正で138億円。最終的に何億円ぐらいになるのか、はじいていない。

中城議員 県や国からの財政支援の要請はどういう形でやっているか。

藤本課長 今回の補正は、歳入欠陥債ということで起債をする、借金をするという形になる。

中城議員 国と県の財政支援はトップセールスしかないと思うが町長、コメン

トは。

藤本町長 熊本が一つになって、また上益城が一つになって、また御船町が一つになって、国との交渉に当たっている段階。

子ども未来塾減額の理由は

清水議員 子ども未来塾を減額した説明を。

吉本正課長 小学校まで枠を拡大した計画だったが人員的に体制づくりが難しいので減額した。

家屋解体の説明は十分か

中城議員 家屋解体業者は何社か。

宮崎靖課長 町外が4業者、町内が4業者。町は、県の解体業協会との契約に基づいて発注をされている。

中城議員 全責任は県か。

宮崎靖課長 発注したのは町。

中城議員 家の持ち主に、ここまで片付けてください、と説明はしているのか。

宮崎靖課長 町、解体業の方から、所有者に説明をしている。

中城議員 そこら辺が徹底をしていない。実状を把握しているか。

宮崎靖課長 解体が進まない状況は、分別作業に手間取っているからである。指摘の分は把握していない。

中城議員 解体を依頼する人は、中の電気製品いろいろは全部片付けてくださいというのが基本。

宮崎靖課長 解体を申請に来られるときに、説明をしている。全壊や家屋に入れない物件はそのままで結構と説明している。

岩田議員 解体の申請は何件出ているか。

宮崎靖課長 今週末で868件。

岩田議員 今回250戸、大体1戸について145万円と金額が出ているが、250戸は大体いつ頃終わるか。

宮崎靖課長 来年の台風時期までには終わりたい。

岩田議員 866件の中に、中原団地も入っているか。

宮崎靖課長 入っていない。

田上議員 地域支え合いセンター委託料の説明を。

道山課長 被災地の仮設住宅などにおける高齢者等の安心した日常生活を支えるため、見守り、生活支援、地域交流などの総合的な支援体制を構築するためのもの。

田上議員 仮設住宅の集会所はどのように管理運営するのか。

吉本敏課長 具体的な運用方法はこれから決めるが、支え合いセンターに鍵の管理をお願いする。1本は各団地の管理人等を決めて管理をお願いする方向。

田上議員 七滝中央小の改修はどうなっているか。

米満課長 地質調査5カ所やっている状況。全体的な調査が終わって対策方法を考えたい。11月末まで調査の工期があったので出次第、対策方法を考える。

木造住宅は復興住宅になるのか

田端議員 仮設住宅、基本的には2年間ということだろうが、木造住宅も同様か。

松岡課長 木造であっても仮

設住宅には代わらないので、今の現行制度においては2年間での撤去となる。

田端議員 復興住宅にこの木造住宅を充てるという考えはあるか。

松岡課長 仮設住宅であるので、制度上2年間となる。復興住宅へ移行することは今のところ考えていない。

田端議員 将来の町営住宅のあり方をどうするかを協議して、その方向性を私は決めたがいいのかと思う。



仮設住宅の支援を担う地域支え合いセンター

藤木町長 今後の御船町の町づくりにとって大事なところである。そういったところも勘案しながら考えていきたい。

田端議員 仮設住宅の入居者の囑託区の位置付けはどのようになるか。

吉本敏課長 新たな行政区と似たような存在で、その自治のあり方を今考えている。

岩田議員 今までに復興予算が御船町に幾ら来たか。

藤本課長 具体的に歳入として受け入れているものはまだない。

岩田議員 財政調整基金は残っているか。

藤本課長 約90万円。

岩永議員 上野公民館分館、これはどのように考えている

のか。

吉本正課長 上野分館は災害の改修計画を立てたところだ。500万円近くの修理費がかかる概算が出た。しかし大分老朽化しているので、それだけの投資を考えるとJ A上野支所跡地の借用を検討している。
岩永議員 すばやく補正にのせてみんなが集まれるところを作って欲しい。

池田議員 災害のあと、消防団は1カ月近く出ていると思う。消防団の方には1日1,000円、これは条例で決まっていると思うが、違う対応ができるのではないかと。

吉本敏課長 消防団員も発災当初は不眠不休で活動をした。今後、検討すべきだ。

池田議員 中原団地の住居はどこを調査するのか。住居で災害委託というのは、何を委託されるのか。

松岡課長 例えば住宅の傾きとか、あるいは住宅の主要な部分の破損、地震によつての破損、それから合併浄化槽等の破損とか、それからいろいろな設備機器が住宅には付いているが、そういったものの損傷状況を中心に災害復旧に向けての調査を行って設計をする。

池田議員 住居に関しては、湿気、カビ等の苦情がかなりあると思う。ここを補修、修繕をしたら幾らかかるかわからない。

藤木町長 調査結果が出てから、どうするかという判断基準として決めたい。

田中議員 秋只地区の集会所

をどのような形で修理するのか。

吉本正課長 内容的には、天井と屋根の改修、修繕。

沖議員 弁護士報酬金、これはどういうことか。

米満課長 高木小の一教諭が逮捕された。その対応で顧問弁護士に対する費用が発生する。

沖議員 顧問弁護士の料金というのは、どこまでが顧問弁護士の年間契約の金額の中に入っているか。

吉本敏課長 具体的には契約書に記載されているが、今持ち合わせていない。今回の件は、その特別委任事項に該当するため別途調整が必要となった。

中学校東側の道路改修は

田上議員 今まで解体や道路工事を行う中で通学路は優先してやると聞いているが中学校の東側の道路はいつやるのか。

藤木町長 中学校の横を不便だとは思いますが、町全体同じようにしたい。

田上議員 中学生も通れば小学生も通る。一番通る道路だと思いが、どうしていまだにできないのか。今後の予定はあるのか。

松岡課長 中学校の横を通る非常に重要な道路であると認

識している。御船中学校のグラウンドの外壁復旧と併せて工事を行いたい。

森田議員 弔慰金について、今回7名分が予算計上してあるが、1名については、認定して弔慰金を出してあるのか。

道山課長 当初の250万円は、直接死の方で審査の必要がなかったもので、今決裁が回っている。もうやがて本人に振り込まれる。

森田議員 あとの7名で、一番早い人の受け付けは何月何日か。

道山課長 受付日はわからない。

森田議員 認定委員会を作って認定をするということだと思うが、1名の直接死以外にも地震のときに亡くなった方はおられる。早く立ち上げて対応すべきではなかったか。

道山課長 弔慰金の審査会は、県内のすべてを県で立ち上げるという話を聞いた。途中で各町村でやってくれという話になった。各町村で弁護士、医師を集めて審査会を開くのは無理があり、再度県に対して共同の審査会を要望し、県もやっと共同の審査会を開くことになり、今順番で回っている状態。

森田議員 いろんなケースで遅れが出ているが、早く対応してほしい。

罹災証明について、二次調査などで発行できていない件数は。

福本課長 約200前後、100数十件あると思う。今一次調査が日々10件、それと二次の再調査など、な

かなか減らない状況。

森田議員 罹災証明が出ないと次の行動ができない。

義援金、支援金については、どういう方が対象か。

福本課長 罹災証明書の判定、認定結果に基づいて交付される。

森田議員 義援金の申請で、申請の時亡くなった方には義援金を出ないということを知っていたか。

福本課長 知らなかった。

森田議員 罹災証明は大変重要な書類で、いかに早く出せるかを考えてほしい。申請して証明が出ないうちに、ひとり世帯の人が亡くなったら、その人には何もないことになる。罹災証明が早く出せるようなやり方について、町長も県・国に働きかけてほしい。

解体の申し込みが9月末までとなっているが決定か。

宮崎靖課長 9月末を期限として出していきたい。間に合わなければ、その後も構いませんよと話している。罹災証明書の発行が全部終わる来年も、多分出てくるかもしれないが、受け付けはする。

森田議員 消防団の出動手当の件で、郡内は統一してあると聞いたが、一回1,000円で統一してあるのか。

吉本敏課長 郡内で統一された金額ではない。

森田議員 今回は、地震で朝から晩までかなりの時間消防団活動をしている。今年度の補正で再度考えてほしい。

吉本敏課長 改めて検討をするために、庁内での議論をしたい。



グラウンドの外壁復旧と合わせて修復される中学校東側

「平成28年度御船町一般会計 補正予算修正動議」の説明

福永議員 中原団地の調査費用を除く建物の修繕費及び修繕設計費及び土地の修繕設計費を減額した。地域おこし協力隊及び都市計画費を復活した。

原案に賛成

田上議員 補正予算の原案は、熊本地震の災害復旧を中心に作成されたものだ。必要な事業が一部縮小されたり中止されたり、残念な思いもあるが、今回は災害復旧の意味から、原案に賛成。

田中議員 執行部もしっかり頑張っている。今日の修正案が出る形を見ると、非常にゴタゴタ感等がある。スピーディなやり方という議会からの発言もある。チーム一丸となっているところが、逆な方向にあるようにも思う。

そういう点を、執行部にも頑張ってもらいたい。

岩田議員 説明不足というお話があったが、先ほどから課長、町長があれだけ説明があった。私はこの修正案には反対であり原案に賛成する。

中城議員 説明が不足してたということだが、今はチーム一丸ということの基本にした。今修正案を見てもすぐにはわからない。よって原案に

賛成。

修正案に賛成

清水議員 修正案に賛成。なぜならば、私たちは災害復興特別委員会も作り、毎月会議を行って、執行部からいろいろな説明を受けた。その中で建設課長は、もう災害があってすぐからいろいろと国とやり取りをしていたとあったが、そういうことが一つも説明がなされていない。最後の9月5日に渡された資料にも、一つも説明が載っていない。

通学困難な御船中学校 生徒の通学手段の確保 の請願

採択

清水総務文教常任委員長 現在2つの案で検討中である。第1案は、路線バスとタクシーの併用。タクシー利用は回送代金がかかり料金が嵩む。第2案として、コミュニティバスとスクールバスの役割について再検討中。

以上の意見を踏まえ、全会一致で採択と決定した。

御船町立高木小学校の 茶園の保存を求める請願

継続

清水総務文教常任委員長 これまでは、無償で学校長と土地の持ち主と貸借契約を交わしていたが、適正だったのか。持ち主は売却希望であるが、今後町と賃貸契約ではできな

いのか。現在農地であり、茶園としての保存希望であるので、町が農地を購入できるのか。持ち主の売却提示価格は適正なのか。

以上の意見を踏まえ、詳細な調査が必要になり時間を要することから、全会一致で継続審査とすることにした。



保存希望が出ている高木小学校茶園

御船町立小学校への 空調設備（エアコン） 設置を求める陳情

採択

清水総務文教常任委員長 現在、町内小中学校のエアコン設置状況はどうなっているか。エアコンのない教室はどのような対処をしているのか。また、児童の健康状態はどうか。郡内小中学校の設置状況はどうか。早急に対処すべきではないのか。補助率はどのようになっているのか、要求はしているのか。

以上の意見を踏まえ、将来の御船町を担う子どもたちのため、早急に設置に向け動いてほしいということで、御船町立小学校への空調設備（エアコン）設置を求める請願書については、全会一致により採択とすることに決した。

9月議会における 議員の発言（質疑）回数	田 端	森 田	岩 永	中 城	福 永	田 上	藤 川	池 田	清 水	塚 本	田 中	沖	岩 田	井 本
	43	15	24	60	94	135	6	28	15	21	21	78	14	議長

上記の表は9月議会の質疑において、発言のために議長から指名された回数を「発言回数」として掲載しています。発言内容等に関しては、議会傍聴や議事録で確認されることをお勧め致します。

かがやく



ひと

地震後7ヶ月過ぎて

本年は、今までに経験した事のない震災・大雨となり、被害を受けた町民に対してお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復旧・復興を願っています。

私も、本年の4月より御船町公民館七滝分館の運営をすることになりましたが、公民館の目的を考えてみると、地域住民の学習や交流の場としてされるほか、災害時に避難所として利用される所ではないかと思いました。今後、公民館の耐震化も考える時代ではないかと思っています。

今回の、熊本地震において私の運営・管理する七滝分館、旧七滝小学校の体育館、そして運動場と被害を受け、避難所として利用する事が出来ず地区の皆様は、その役目を果たせませんでした。大変申し訳なく思っています。直ちに



小川野
福嶋 幸博さん

分館の改修を行い、体育館については現在耐震工事を行っているところですが、運動場については亀裂があり災害復旧を行い使用出来る状態に成りました。また、分館の行事として、5月の滝を中心としての『七滝ふるさとまつり』も歩道に落石がありましたので中止致しました。10月の『公民館祭り』も『笑顔と元気』を合い言葉に、区長・七滝体協他各種団体の応援で行う予定で進めて参りましたが、前日の雨で運動場が使用することができず、中止とさせて頂きました。残念ですが、自然には勝つことが出来ませんでした。でもそれに負けず地区の皆様と一緒に頑張って一歩一歩前進で公民館活動を行っていきます。どうぞ、よろしくお願い致します。

議会の予定 12月

5日 全員協議会（予定）
8～14日 議会（予定）



携帯サイトへは
コチラから

編集後記

熊本地震から7ヶ月経過した。毎月発行していた議会広報誌「あおぞら21」も特別号として対応した。今月からずっと通常の発行となる。広報誌の役割は町民の皆様が何を知らたいのか何を見たいのかだと思う。特別号では地震の被害状況や続けてきた豪雨災害の被害状況を写真で伝えてきた。これからの議会であったこと議会が考えていることが伝わる広報誌としていきたい。9月議会は執行部が提案した補正予算に対し修正動議が登せられ修正して可決された。このような活発な議論が飛び交う議会を町民の皆様も是非傍聴して欲しいと思う。

議会広報編集特別委員会

発行責任者	井本 昭光
委員長	田上 忍
副委員長	岩永 宏介
委員	岩田 重成
委員	清水 聖
委員	中城 峯雄
委員	森田 優二